

2022年10月24日

## 決算討論

日本共産党神戸市会議員団

私は、日本共産党神戸市会議員団を代表して、令和3年度神戸市各会計決算のうち決算第1号決算第2号、決算第4号、決算第8号から決算第11号、決算第13号から決算第18号の合計13議案、また、決算関連議案のうち第44号議案、第45号議案の合計2議案について委員長報告に反対し、討論を行います。

**反対の第1の理由は、長引くコロナ禍と、物価高騰から市民の命とくらしを守る責任を果たしていないからです。**

新型コロナ第7波の感染爆発では、発熱外来に電話がつかない検査や診察が受けられない、救急車を要請しても搬送されないなど神戸市の医療供給体制の脆弱さが明らかになりました。さらに医療、保健所のひっ迫を理由に重症者等以外の療養者への健康観察を原則中止しましたがこれでは本末転倒です。医師、保健師の増員、PCR検査体制の強化こそ行うべきです。さらにアベノミクスの「異次元の金融緩和」による異常な円安に起因する物価高騰で市民、事業者は深刻な状況に追い込まれています。ところが神戸市は国県市で重層的な支援を行っているとして直接支援を拒み続けています。廃業の危機に瀕している多くの事業者の実態を直視し、今すぐ救済策をとるべきです。

**第2の理由は、住民福祉の増進という自治体本来の役割を投げ捨て、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いに背を向けているからです。**

久元市長は、光熱費・物価高騰が市民生活に影響を与えていることを認めながらも「一律給付や減免は適切ではない」と暮らし応援に背を向けています。高すぎる国民健康保険料や介護保険料の負担軽減を行うべきです。また神戸市は、滞納整理と称して、過度の取り立て、差し押さえを制度化・強行しています。物価高騰の影響で自己破産した市民からも容赦なく国保料取り立てを強行しています。行政が市民の生活を破綻させるなど絶対にあってはなりません。暮らしの立て直しへの支援こそ行うべきです。

また市民の切実な願いである子どもの医療費無料化、少人数学級の前倒し実施や自校調理による中学校給食実現、学校給食の無償化に背を向けています。子育て支援として早急に取り組むべきです。

**第3の理由は、公共施設を統廃合し、公務労働を低賃金と非正規・民間委託に置き換え、公的責任を後退させているからです。**

「公共施設等総合管理計画」に基づき、王子公園の施設の廃止・縮小、小中学校のプール

や給食室の廃止などが狙われています。多くの市民に愛されている施設、教育として子ども達に当たり前に保証されるべき施設にまで合理化を持ち込むことは許されません。また、コロナ禍や物価高騰の影響により、低廉な市営住宅への入居希望が増加しているにもかかわらず、大幅な削減を行うなどやめるべきです。

また神戸市は、「行財政改革方針 2025」に基づき、低賃金・非正規の任期付職員や民間委託を進め、さらに学校・水道・区役所などの職員を削減しています。学校では年度当初から担任の未配置が広がっており、そのしわ寄せは特別支援学級にまで及んでいます。手厚い支援が必要な障害児・者を犠牲にするなどあってはなりません。さらに区役所窓口業務の民間委託では、様々な矛盾が噴出し、混乱をきたしています。住所変更のため区役所へ行った市民が3時間かかっても手続きが終わらなかつたなど市民サービスの低下も起こっています。多様な問題を抱えた市民が訪れる区役所窓口は、専門性、業務の継続性、個人情報保護などが求められる部所であり、民間委託はなじみません。中学校給食では、想定していた規模の民間工場が確保できず、公立センター計画の大幅変更を余儀なくされるなど、民間頼みの危うさが露呈しました。

安易な民間委託で公的責任を後退させることはやめるべきです。

**第4の理由は、市民の願いよりも、安倍・菅・岸田政権の方針の押し付けを優先し、投機的な大型開発を強行しているからです。**

都心・三宮、ウォーターフロント、駅前の大型開発に偏重する一方で、郊外を切り捨て、神戸の街壊しを進めています。大阪湾岸道路西伸事業、国際コンテナ戦略港湾などコロナ以前の大型開発も強行しています。さらに神戸空港の国際化をバラ色に描き、再び過大な需要予測で、周辺整備も含めれば数百億円規模の事業を進めようとしています。市長は「空港建設にも管理にも市税は一切使わない」「民営化後も変わらない」と約束していたにもかかわらず、拡張工事は建設ではないなど詭弁を弄し、「空港への市税投入はしない」との市会決議を反故にしようとするなど決して許されません。

また王子公園の再整備に見られるように市民の願いよりも、政府の骨太方針など歴代自公政権の方針を押し付け、優先することは本末転倒です。

**第5の理由は、気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組む姿勢がなく、統一協会による政治のゆがみの持ち込みにも毅然と対決していないからです。**

脱炭素を掲げながら、気候危機に逆行する神戸製鋼の石炭火力発電所の停止を求めようとしません。

ジェンダー平等を正面から掲げることもせず、働く女性の待遇改善にも積極的に取り組んでいません。他の政令指定都市ではすでに実施されているパートナーシップ制度導入にも背を向けており、このままでは神戸市が政令指定都市の中で唯一実施していない遅れた都市となりかねません。

また市長も「反社会的な活動をしている団体」と認定されている統一協会から寄付金を受け取り感謝状まで発行したことは、神戸市として団体にお墨付きを与えたことになり新たな被害を誘発しかねない大問題です。統一協会が同性婚の否定など神戸の民主主義・人権擁護の発展を阻害する役割を果たしていることを再認識し、毅然とした対応をするべきです。

以上反対の理由を申し上げ、討論いたします。議員の皆様のご賛同をお願いいたします。